

[A類社会コース, A類現代教育実践コース環境教育プログラム, B類社会コース 対象]

政治・経済（政治） 解答例

令和5年度

一般選抜前期

I

問1 違憲立法審査権（あるいは法令審査権、違憲審査権） 例えば、嫡出子と嫡出でない子の法定相続分の違い（裁決平 25・9・4）や、女性について100日を超えて再婚禁止期間を設けていたこと（最判平 27・12・16）が違憲とされた。

問2 例；自分と違う意見が多数だということは、自分が「一般意志」を持っていなかったことを意味する。

問3 自由論 危害原理

問4 1925年 治安維持法
共産主義思想の波及と労働者階級の政治的影響の増大に対抗するため。

問5 10 アは憲法15条に規定されている。

問6 問5のもののほか、請願権（16条）、地方特別法の制定における住民の同意（95条）など。

問7 回答のヒント：B1説は、間接代表制を純化させた考え方である。かつて、フランスのシーエス（シェイエス）は、「人民への上告という表現は、不明確な表現であるとともに、けしからないものである……人民または国民は1つの声つまり国民議会の声しか持つことができない……委任者<註：権力担当者に権力を委任をした者＝主権者たる国民>は、国民の代議士を通じてしかその意思を表示することができない」としてこの考えを主張した。一方で、B2説は、間接代表制と直接民主制とを組み合わせ、政治への参加こそが民主制だと考えるものである。国の規模の大小（および国政か地方政治か）、政府がどのくらい確立しているか、国民の政治意識、などによって、この両説の中のどのあたりに最適解があるのかは異なってくる。

[A類社会コース, A類現代教育実践コース環境教育プログラム, B類社会コース 対象]

政治・経済（経済） 解答例

令和5年度

一般選抜前期

II

解答例

問1 プレトンウッズ体制

問2 プレトンウッズ体制のもとで、各国の中央銀行は固定為替相場制を維持するために、外交通貨を必要に応じて売買して、自国通貨との交換に応じなければならなかった。アメリカの輸出競争力の低下と日本等の国々の経常収支が黒字になっていた。この状況から、ドルが過大に評価されていることに投資家が気づき、ドルが切り下げられ円が切り上げられると予想され、日本円等の通貨が大量に市場で買われることとなった。1971年にアメリカは、ドルが他国通貨に対して、過大評価であること認めて、金とドルの交換停止を発表し為替レートを修正した。これがニクソンショックである。しかし、その後もドルの切り下げを予想する投機資金が国際間を移動が続き、日本等の中央銀行は、巨額のドルを買わざる終えなくなった。

問3 (1) 空欄ア 2011年

(2) 2011年に発生した東日本大震災により、原子力発電所が被害を受け、その後、原子力発電から、火力発電の割合が多くなった。原料である石炭や天然ガスの輸入が増えたため。また、既に日本企業は海外に工場を移し国内では産業の空洞化が起きている上、震災により電子部品等の輸出が減ったこと。

(3) 定義 第一次所得収支とは、対外債権・債務から生じる利子や配当収入のことである。理由 経常収支黒字の累積によって積みあがった対外資産から得られる、利子所得が増えたことが理由である。

問4 空欄a 1985年、空欄b プラザ合意

問5 労働、資本

問6 産業の空洞化

問題点 雇用の喪失や地域全体の産業が衰えるなどの問題がある。

問7 都市の過密化により、交通渋滞の発生等の非効率・混雑した通勤電車・排気ガス・騒音等の公害問題・感染症リスクや自然災害リスクの増加などの問題が発生している。また人口の増加による保育園不足等により、人口減少を加速させる恐れもある。一方で、地方においては人口流出による地域経済・地域産業の担い手不足が生じて、地域の弱体化や地域社会のコミュニティー維持が困難になる等の要因となる。大企業の半数強が東京圏に所在していることが、東京に人口が集中する一要因になっていると考えられる。ICT技術を利用して、地方圏に居住しながらも安定した職や収入を得られるような仕組み作りが必要となってくる。